

延岡市 住宅耐震化緊急促進アクションプログラム2024

1. 取組目的

本市では、延岡市建築物耐震改修促進計画に基づき、住宅の耐震化を促進するため、所有者に対して耐震性に関する意識の向上に取り組むとともに、耐震診断及び耐震改修を行いやすい環境の整備や支援制度の充実など必要な施策を講ずることとしております。本プログラムでは、戸別訪問等による所有者へ積極的な普及啓発を行います。

2. 対象区域

対象区域：延岡市全域
対象建築物：昭和56年5月以前に建築された
木造住宅（平屋又は2階建て）

3. 取組期間

2019年度(令和元年度)から
2026年度(令和8年度)（8年間）

4. 令和5年度取組内容

（1）戸別訪問等の方法により住宅所有者に対して直接的に耐震化を促す取組

延岡市内の住宅所有者約50,000戸に対して、直接的に耐震化を促す取組としてダイレクトメールを送付する。（耐震化の啓発チラシを固定資産税納税通知書に同封する。）

（2）耐震診断支援した住宅に対して耐震改修を促す取組

- 耐震診断の結果報告書時に、耐震改修について説明する。
- 耐震診断後に耐震改修を行っていない住宅所有者に対してダイレクトメールを送付し、耐震改修を促す。
- 木造住宅耐震診断士派遣事業において、耐震診断の結果の説明の際に、住宅所有者に対しパンフレット等により補助制度の説明を行う。

（3）改修事業者等へ技術向上を図る取組及び住宅所有者から改修事業者等への接触が容易となる取組

- 県と連携し、事業者育成講習会を実施する。
- 県が作成した改修事業者一覧をホームページに掲載する。

（4）耐震化の必要性に係る周知・普及

- 市ホームページや市広報誌を通じて、年5回程度住宅所有者へ耐震改修の必要性を周知する。
- 耐震補助のリーフレットの配付により耐震化の必要性や補助制度の内容を周知する。
- 耐震相談窓口を設置する。
- 防災関係のイベント時に相談会や説明会を行う。

5. 前年度までの実績

	H17~ H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	計
アドバイザー派遣	195	12	21	10	7	8	3	25	281
耐震診断	238	8	28	20	10	20	18	40	382
耐震改修	43	6	11	6	7	10	9	19	111
事業費(千円)	-	-	12,621	7,120	7,183	11,045	8,844	25,632	-

6. 令和6年度目標

ダイレクトメール：約50,000戸
アドバイザー派遣：25戸
耐震診断：40戸
総合支援（耐震改修：15戸 / 除却：2戸 / 建替え：2戸）

7. 自己評価

（1）前年度（令和5年度）の取組実績

- 住宅所有者にダイレクトメールを送付した。（耐震化の啓発チラシを固定資産税納税通知書に同封）
- 市広報誌において2回補助制度の内容を掲載した。
- 地元ラジオ番組に出演し、耐震改修の啓発を行った。
- デジタルサイネージを利用し、来庁者に対して補助制度の啓発を行った。
- 防災週間に合わせ、地元ショッピングセンターにて年2回木造住宅耐震の相談会を行った。
- 過去に耐震診断を支援した住宅所有者に対し、耐震改修を促す文書とともに補助制度の内容をダイレクトメールした。

（2）前年度（令和5年度）の課題

- 能登半島地震により、耐震診断等の問い合わせが急増した。その際予算の都合上即座に対応することが困難であった。
- ローコスト工法アドバイザー派遣事業の導入について引き続き検討する。

（3）改善策

- 耐震改修の補助額が増額（100万→120万）となったことを市のHPや広報、チラシで啓発する。
- 耐震改修の補助額が増額（100万→120万）となったことを耐震診断士（設計事務所、工務店等）に周知し、アドバイザーに説明してもらうなど耐震診断の啓発に取り組む。
- 耐震改修の促進を図るため、ローコスト工法アドバイザー派遣事業の導入の検討を行う。